

【令和5年度新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業効果検証】

事業No.	担当所属	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他財源(円)	事業始期	事業終期	事業実績	成果及び評価
1	社会福祉課	住民税非課税世帯等支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	長引くコロナ禍に加え生活に欠かせないエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受け生活に困窮する世帯に対し、負担を軽減するため生活支援を行う。	143,490,000	143,490,000	0	R5.6.1	R5.12.31	コロナ禍に加え、物価高騰の影響により生活に困窮する世帯に対し支援を実施した。 30,000円×4,783世帯=143,490,000円	生活に困窮する世帯に対し、国要綱に基づく給付金の給付により、生活支援を行うことができた。
2	社会福祉課	住民税非課税世帯等支援給付金事業(事務費)	長引くコロナ禍に加え生活に欠かせないエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受け生活に困窮する世帯に対し、負担を軽減するため生活支援を行うにあたって必要な事務経費。	8,925,890	8,925,623	267	R5.6.1	R5.12.31	住民税非課税世帯等支援給付金の給付に係る事務費(給付金システム、郵送料、振込手数料外)	住民税非課税世帯等支援給付金の給付について、事務費を活用することにより、円滑な給付が実施できた。
18	商工振興課	プレミアム付デジタル商品券事業	長引くコロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するとともに、商店・飲食店等市内事業者の回復を支援し市内経済活性化を図るため、スーパープレミアム付デジタル商品券を発行する。	168,137,352	168,137,000	352	R5.6.1	R6.3.31	第2回 【販売期間】10/8～10/31 【プレミアム率】51.08% 1件10,000円で15,108円のデジタル商品券を販売 【販売実績】332,586,766円 【発行総額】502,477,301円 【利用率】99.82%	新型コロナウイルス感染症の経済的な影響からの回復のため、令和5年10月8日を「こてんぱの日」とし、プレミアム商品券事業を実施。デジタル発行としては過去最大の発行数となり、市民生活の支えとともに、市内事業者への新型コロナの経済対策として効果的なものとなった。
19	商工振興課	経済対策助成事業	長引くコロナ禍において物価高騰の影響を受けている事業者を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の推進と市内経済活性化のため、事業所の新築・リフォーム工事費用の一部を助成する。	11,663,000	3,984,000	7,679,000	R5.4.1	R6.3.31	【対象工事】新型コロナウイルス感染症対策等を伴う事業所・店舗の新築・改修工事で請負金額が50万円以上(税抜き)のもの 【申請件数】10件 【補助金額】6,617,000円	令和2年度からの実施となる。申請件数も多く、事業所の感染対策、地域の建設事業者の事業継続に寄与できた。
20	商工振興課	デジタル地域通貨普及促進事業	長引くコロナ禍において物価高騰の影響を受けている商店・飲食店等市内事業者の回復支援と共に、子育て支援など分野別ポイント付与を通じ地域課題解決を図る。	90,615,207	909,000	89,706,207	R5.4.1	R6.3.31	【期間】4/1～3/31 【分野別発行ポイント総額】80,343,936円 【システム利用料等】15,692,570円	出産・子育て、新入学児支援、長寿祝いなどライフステージに合わせたポイント発行を行い、各世代の生活支援を行った。また付与ポイントの消費により市内事業者への経済支援も行った。
		計		422,831,449	325,445,623	97,385,826				